変わる現場

ASP 情報共有 2

業態に通じた細やかさ

データ容量に制限なし

アイサスの「インフォメーション ブリッジ」

「現場の人間が、自分たちが使いやすいシステムを作ろう、ということで事業を始めた」。アイサス（金沢市）の百成公鋭社長は、こう言って胸を張る。「業態に通じた、きめ細やかなシステム」が、同社が開発した情報共有システム『インフォメーション ブリッジ』の最大の強みなのだ。例えば、システムに登録するデータ容量には制限を設けておらず、利用者数による利用料金の追加もない。

「（現場を担当していた時の）自分たちが望んでいたこと」を具現化した。実際の現場では、竣工後も文書の登録や修正、納品データの作成作業などに追われるケースが多く、こうした事情を踏まえて工期終了後2カ月間までは無料でシステムを利用できるようにしたことも同じ考えに基づく。

同社は2005年、石川県建設業協会などと連携しつつ、複数の建設関連企業の協力を得て設立。現場代理人や監理技術者の経験者がシステム開発に携わり、翌06年からシステム提供を開始した。当初から情報共有だけでなく電子納品までの一気通貫を睨んだ設計思想で対応しており、工事完成時にはそれまでに蓄積された共有情報が電子成果品データと検査用データとして自動的に整理・作成されるようになっている。これも使い手側に立ったサービスであり、経験の浅い現場代理人などにとっては頼もしい。

こうした導入効果が認められ、12年3月には同業者の中で唯一、国土交通省のNETIS（新技術情報提供システム）に事後評価済み技術（HR−07 0031−V）として登録された。

同システムでは、共有スペース機能や掲示板機能を利用した情報共有、書類発議前の事前打ち合わせもできる。データの容量に制限がないため、例えば災害時、現場の状況を大容量の動画で発注者に伝達することもでき、機動的な判断を可能とする。

同社の地元、石川県では06年度から同社システムの実証実験を開始し、08年度から本格的に運用を始めた。現在では県工事のほぼすべてで利用され、ことし2月末現在の利用実績は7400件に上る。能登半島や山間地域を抱える同県では、書類提出や打ち合わせのための移動時間、コストがかさむため、導入効果を評価する声が多いという。北陸地方整備局でも半数以上で利用されており、中部、近畿などの地方整備局でも実績を積み重ねている。自治体では岡山県や長野県などのほか、金沢など市町でも実証実験中だ。

受発注者間の情報の〝架け橋〟になる「インフォメーション ブリッジ」。安心のサポート体制も特徴だ

きめ細かなサポート体制を用意しているのも特徴の一つだ。現場の土木用語に精通した担当者が問い合わせに対応するほか、CALS／ECのインストラクターやエキスパートといった資格を持ったスタッフが情報化の多様な課題に応えるようにしている。

百成社長は情報共有システムの今後について、国土交通省が進めているCIM（コンストラクション・インフォメーション・モデリング）の流れに乗ったものとなるのは不可避であると考えている。CIM運用の肝となる3次元モデルの共有・活用は「（既にデータの容量制限を設けていない同社にとっては）優位性として働く」としながらも、「ベンダー各社がそれぞれ特色を生かしつつ、標準（データ）はそれとは別にやり取りできるようになるのではないか」と見据えている。（千葉大伸）

建設通信新聞

【建設ICT】
1. 日経　2. 朝日　3. 毎日
4. 読売　5. 岐阜　6. 中日
7. 産経　8. 静岡　9. 伊勢
10. 中部経済　11. 建通　12. 日刊工業
13. 建設通信　14. 信濃毎日　15. 日本海事
16. 建設工業

平成25年4月18日（朝・夕）P 3